

2018 年山陰の経済展望

株式会社 山陰経済経営研究所

1. 緩やかな持ち直しが続く山陰経済

2017 年の山陰経済は持ち直しが続いたものの、その足取りは緩やかなものとなった。

家計部門は全体として回復感に乏しい展開が続いた。家電や乗用車などの耐久消費財の販売が高付加価値品人気などを背景に上向いたほか、住宅需要についても、相続税対策の一環で押し上げられていた貸家の減退傾向が強まるなかで、持家が全体をけん引する構図が一段と鮮明になった。その反面、最寄品に対する節約志向の根強さを反映して、衣料品や食料品などの非耐久消費財の販売は低調に推移した。

こうした家計行動の背景として、雇用情勢の回復が所得環境の改善に十分に波及せず、実質賃金に明確な上昇の動きが見受けられなかったことに加えて、年後半は、天候不順や度重なる台風の接近に伴い客足が鈍る時期もあり、下押し圧力にさらされる局面が多くみられたことなどがあげられる。

一方、企業部門では、製造業主導での業況改善が続いた。生産活動においては、世界的な景気の緩やかな回復が続くなかで、海外需要が旺盛な電子部品・デバイスや機械設備、自動車部品などが全体をリードした。設備投資においても、輸出比率が高い一部の製造業で大規模な能力増強投資を進める先がみられるなど、製造業が大きく押し上げに寄与する結果となった。なお、非製造業は持ち直しの動きが緩慢な家計部門の動きなどから収益拡大の機会が広がらず、前年度までの大型投資の一巡により設備投資も低水準で推移するなど、総じて冴えない状況が続いた。

2018 年の山陰経済は、基調としては緩やかな持ち直しが続くものと期待される。

家計部門では、賃上げ期待の高まりや株価の上昇などを背景とした消費マインドの改善に後押しされる形で、前向きの変化が次第に広がるものとみられる。家電や乗用車などの耐久消費財の販売は、買い替えトレンドに入っていることや高機能製品への需要シフトがみられることなどから、持ち直し基調で推移するものと見込まれる。住宅需要も持家主導で年後半に向けて緩やかな拡大傾向が続くものとみられる。また、衣料品や食料品などの非耐久消費財の販売については、継続的な賃上げの動きが広がるにつれて上向いていくものとみられる。

企業部門では、生産活動においては、堅調な輸出と円安基調の継続が下支えとなり、引き続き電子部品・デバイスや機械設備、自動車部品などがリードする形で高水準の操業が続くと見込まれる。非製造業では小売業などの労働集約的業種を中心に人手不足による事業活動への制約が懸念されるものの、家計部門の前向きな動きや底堅い公共投資の見通しなどが業況改善を後押しするものと見込まれる。なお、経営環境の違いにより取り組み姿勢に差異はあるものの、更新投資や効率化投資への意欲は強いとみられることから、設備投資についても前年並みの水準が続くと見込まれる。

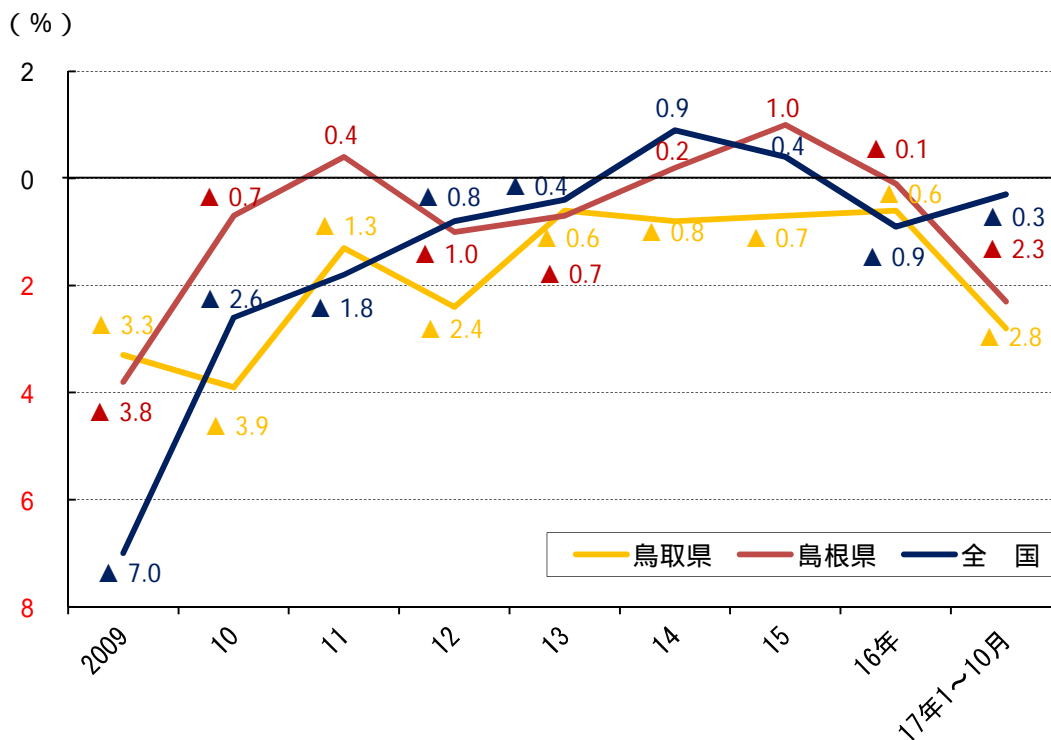
こうした推移が予想される 2018 年の山陰の経済にとって下押しリスクとなりうる事柄として、北朝鮮情勢や中東情勢などの地政学的リスクの高まり、米国の金融引き締めに伴う海外マネーフローの変調がもたらす金融マーケットの動揺、中国の景気減速と構造調整により生じる国内経済への影響、などに留意する必要がある。

個人消費 ……年後半に向け、徐々に持ち直しの動きが鮮明化することを期待

2017年の個人消費は、総じてみると、非耐久消費財などが不冴えだったものの、耐久消費財では持ち直しの動きがみられたことで、全体では緩やかな持ち直しの動きとなった。項目別にみると、大型店（百貨店＋スーパー）売上（年累計1～10月）は弱い動きとなった。百貨店は化粧品や高級品などを含む雑貨には底堅さが見られたものの、衣料品や食料品が低調な動きとなり、スーパーも最寄品の節約志向が強いことやコンビニやドラッグストアなど他業態との競合も影響し、既存店の売上が不冴えだった。一方、家電販売額（年累計1～10月）は、気温要因からエアコンの販売が好調だったことに加え、白物家電などを中心に高付加価値（高価格）商品の販売が増えたことなどから、持ち直しの動きとなった。また、乗用車新車登録台数（年累計1～11月）も、年初から新型車投入効果などにより登録乗用車、軽乗用車ともに持ち直しの動きとなった。

2018年については、個人消費は年後半に向け、次第に前向きの動きになることが期待される。項目別にみると、大型店（百貨店＋スーパー）売上は、今後も専門店などとの競合が続くとみられるが、実質賃金の上昇が期待されるなかで、消費マインドも緩やかに改善が進むものとみられ、次第に上向いていくことが期待される。家電販売は高付加価値（高価格）商品へのニーズが高まっていることや買い替え時期が到来するテレビなどの需要も高まることが予想されることから、持ち直しの動きが続くものと見込まれる。自動車販売は、安全技術などの新技術実装による買い替え動機が高まっていることなどを背景に、前年並みで底堅く推移するものと予想される。

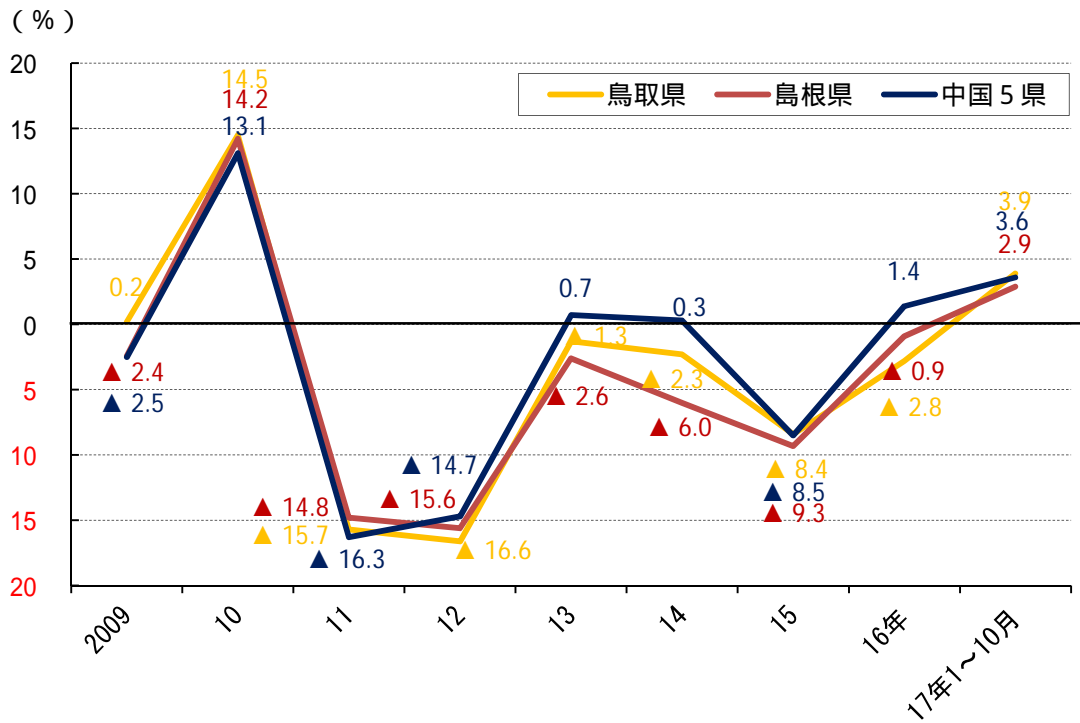
図表1 大型小売店売上高前年比（百貨店＋スーパー）



資料：経済産業省、当社調べ

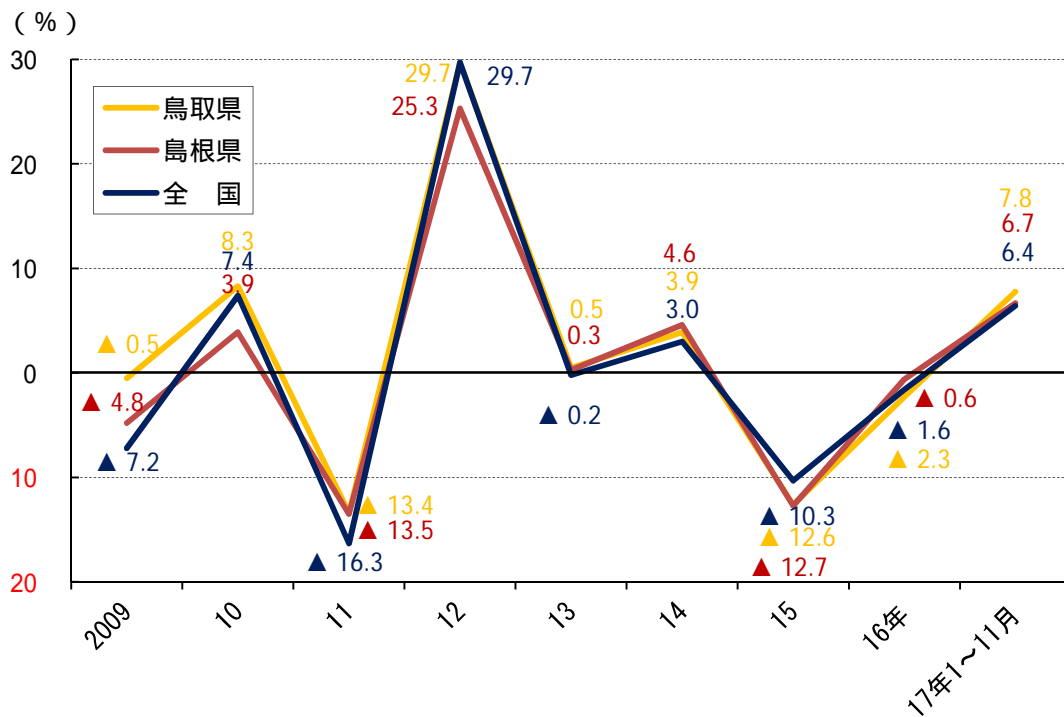
（注）17年1～10月の全国の数値は当社にて計算した推定値

図表2 家電量販店販売額前年比



資料：中国経済産業局

図表3 乗用車新車登録台数前年比



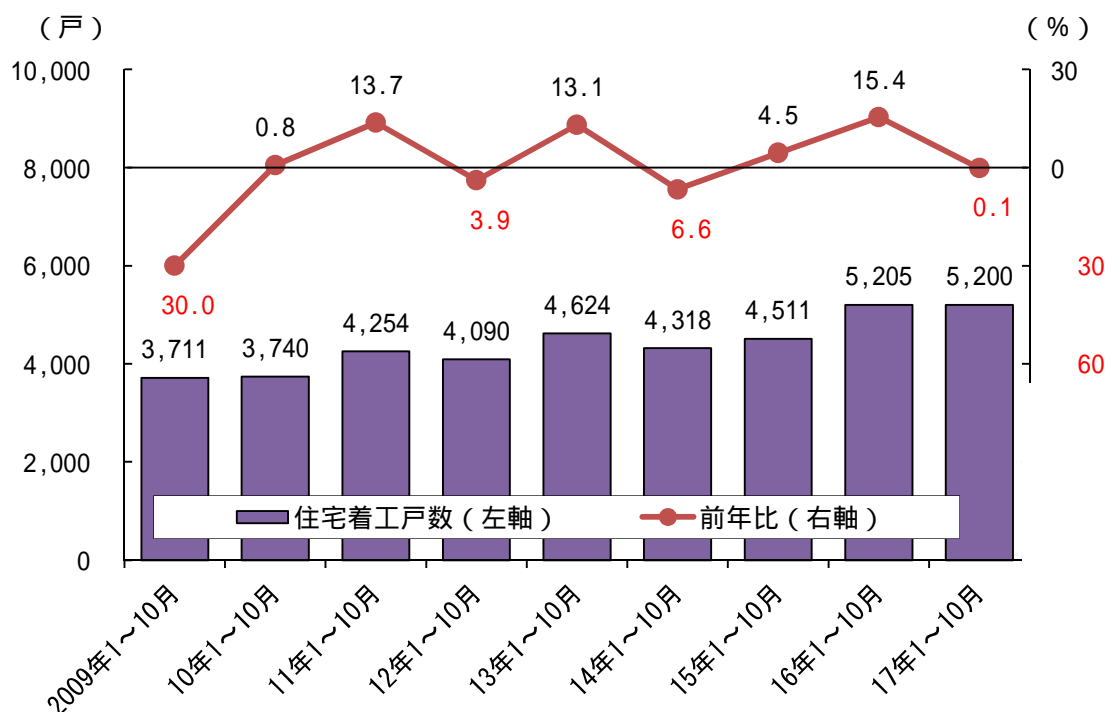
資料：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

住宅投資 …… 水準は横ばい圏内

2017年の新設住宅着工戸数の状況（年累計1～10月）をみると、持家で前年を上回り、貸家、分譲住宅で前年を下回った。持家（同、前年比17.7%増）がけん引したものの、貸家で相続税対策需要による押上げが一巡したこともあり、全体では前年をわずかに下回った。

2018年は、住宅ローン金利が低水準にとどまるなかで、所得環境の改善や手頃な価格帯の住宅が増えていることなどの影響もあり、持家需要の好調が続くと見込まれ、全体をけん引することが見込まれる。一方で、貸家や分譲住宅については減少基調となることが予想され、全体の水準としては横ばい圏内になるものと見込まれる。なお、年後半からは消費税増税（2019年10月、消費税を10%に引き上げ予定）を視野に入れた駆け込み着工への動きが顕在化してくるものと考えられる。

図表4 新設住宅着工戸数（山陰両県）



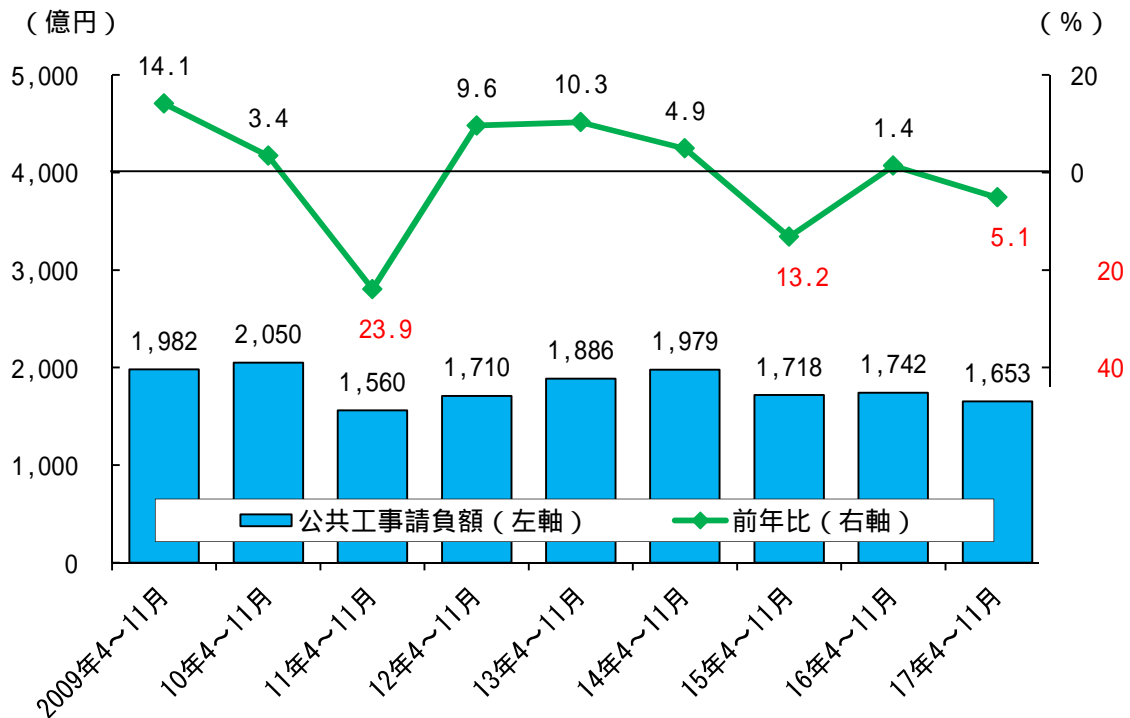
資料：国土交通省

公共投資 ……横ばい圏内での動きが続く

2017年度の公共工事請負額(年度累計4~11月)をみると、前年比5.1%減となっている。発注者別にみると、年度累計では独立行政法人等が発注する公共工事請負金額が5期ぶりに前年を上回ったが、国、県、市町村などが発注する公共工事請負金額が軒並み減少したことで、前年を下回った。

2018年度は、独立行政法人等や市などが発注する大型の公共施設(高速道路関連や本庁舎、病院など)の建設などに一巡感はあるものの、2017年度分の工事の進捗の遅れによる後ずれ発注が起こることも影響があると考えられ、おおむね横ばい圏内での動きが続くと見込まれる。

図表5 公共工事請負額(山陰両県)



資料：西日本建設業保証(株) カバリッジ約70%

設備投資 …… 2017 年度はプラスの計画

当社が 2017 年 9 月に実施した「山陰地方企業動向調査（2017 年度実績・計画）」では、非製造業で前年度比 36.8%の減少見通しとなったが、製造業は同 33.8%の増加見通しとなり、全体でも同 2.1%の増加となる見込みである。

また、「山陰地方設備投資計画調査（2017 年度計画）」（2017 年 8 月、日本政策投資銀行）をみると、非製造業（除く電力）で前年度比 16.4%の減少見通しとなったが、製造業は同 30.2%の増加見通しとなり、全体（除く電力）でも同 18.7%の増加見込みとなっている。

図表 6 設備投資額（山陰両県）

	28年度実績		29年度実績・計画	
	金額	増減率	金額	増減率
全産業	45,076	29.0	46,041	2.1
製造業	24,873	14.9	33,271	33.8
食料品	1,849	1.6	1,624	12.2
繊維品	287	86.4	186	35.2
木材・木製品	526	9.1	885	68.3
パルプ・紙	1,648	18.2	1,087	34.0
窯業・土石	667	16.8	672	0.7
鉄鋼・金属	12,184	2.2	21,700	78.1
一般機械等	1,213	107.0	1,026	15.4
電気機械	2,934	22.8	3,913	33.4
輸送機械	3,183	76.4	1,900	40.3
その他製造	382	26.1	278	27.2
非製造業	20,203	51.9	12,770	36.8
建設業	2,094	35.8	1,470	29.8
卸売業	2,395	109.9	958	60.0
食料品卸	607	77.5	175	71.2
建築資材卸	1,523	176.9	621	59.2
その他卸	265	6.4	162	38.9
小売業	6,644	38.2	4,398	33.8
百貨店・スーパー	2,607	104.2	1,543	40.8
自動車小売	1,826	165.4	171	90.6
石油燃料小売	250	24.5	224	10.4
その他小売	1,961	21.9	2,460	25.4
サービス業	9,070	56.0	5,944	34.5
運輸	1,001	22.5	753	24.8
情報通信	3,998	94.2	1,025	74.4
飲食店・宿泊	852	59.8	1,357	59.3
他のサービス	3,219	33.8	2,809	12.7

資料：当社調べ

図表 7 設備投資計画（山陰両県）

	（前年度比、%）	
	2016年度	2017年度 計画
全産業 （除く電力）	20.1	18.7
製造業	20.7	30.2
非製造業 （除く電力）	18.7	16.4

資料：日本政策投資銀行

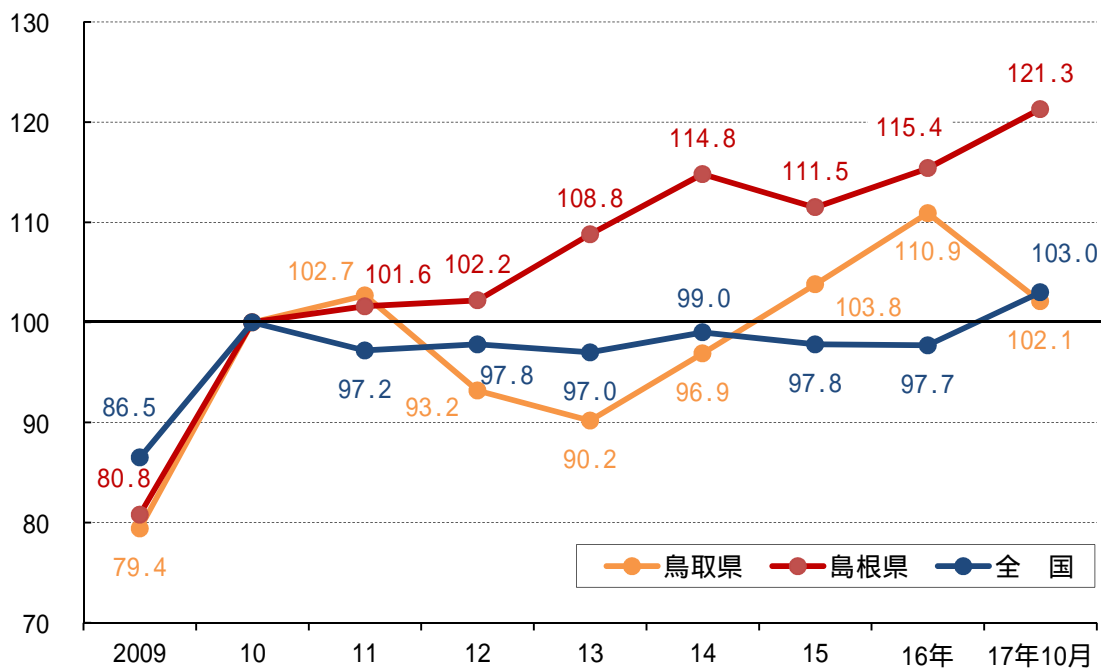
生産活動 …… 総じてみれば緩やかな回復基調で推移

2017年の生産活動は、増減の方向が毎月のように入れ替わる一進一退の動きが続いたものの、国内外での付加価値の高い耐久消費財の需要拡大や企業の設備投資の継続などを背景に、総じてみれば緩やかな増加基調で推移した。

スマートフォンなどのデジタル機器の高機能化やカーエレクトロニクスの高度化などにより電子部品需要が拡大したことに加え、完成車生産の増加に伴い自動車部品や部品関連素材の受注が好調だったことなどが増勢を維持する原動力となった。また、老朽化した設備の更新が続くなかで、機械化や自動化による生産性向上やデジタル技術を組み込んだ製品の生産能力増強などを目的に高性能な機械設備を導入する動きが国内外で広がり、設備本体や部品の受注が堅調だったことも増加を後押しした。

2018年についても方向感に大きな変化はないとみられ、デジタル機器や自動車の買い替えやIoTを活用した工業製品の需要拡大が期待されることや、世界的な景気の緩やかな拡大により機械設備や自動車などの輸出が堅調に推移することなどにより、緩やかな増加基調が続くものと予想される。

図表8 鋳工業生産指数（2010年 = 100、17年10月は季節調整値）



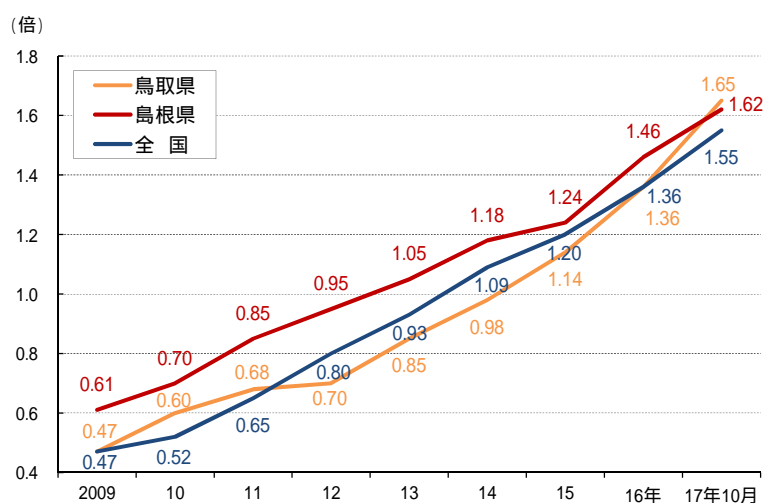
資料：経済産業省、鳥取県統計課、島根県統計調査課

雇用情勢 ……改善傾向が続く

足元、有効求人倍率は鳥取県で 1.65 倍、島根県で 1.62 倍となり、両県ともに引き続き改善している。また、両県ともに正社員有効求人倍率が 1.00 倍を超えるなど過去最高水準に達しており、雇用情勢は改善傾向にある。

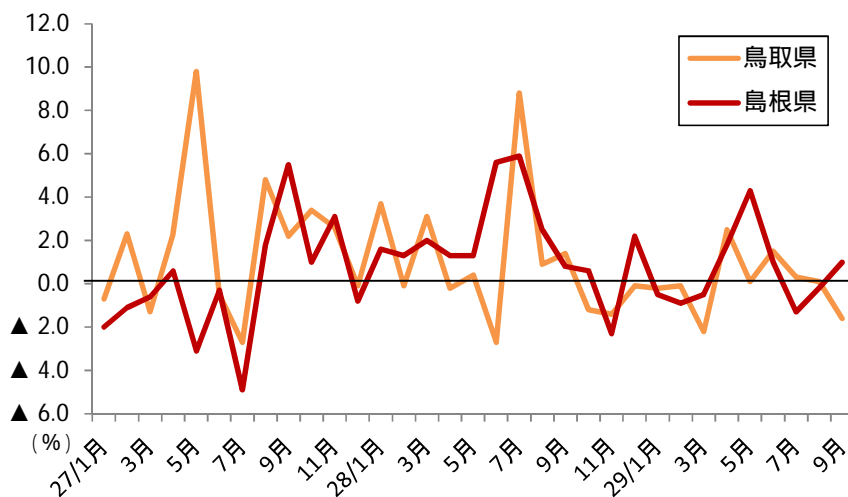
2018 年については、医療・福祉関連や建設業、運輸業、サービス業、卸売・小売業などの人手不足の業種を中心として、引き続き高い水準の求人倍率が見込まれる。新卒採用は売り手市場が続くとみられるほか、人手不足対応による雇用条件の改善に伴い、雇用者所得も上向くことが見込まれるなど、雇用情勢は全体として改善傾向が続くものと予想される。

図表 9 有効求人倍率（17 年 10 月は季節調整値）



資料：鳥取・島根労働局、厚生労働省

図表 10 実質賃金指数前年比（常用雇用 30 人以上の事業所対象）



資料：鳥取県統計課、島根県統計調査課

図表データ(1～10)は 2017 年 12 月 20 日時点での統計数値、公表情報等を基に作成しています。

なお、業種別の業況見通しについては、後掲の「2018 年上期（1 月～6 月）山陰地方業種別天気図」をご参照ください。

2. 2018年の注目点

以上みてきたように、国内および山陰地方ともに経済環境は、足元、基調としては持ち直しの動きが続いている。当面、2017年度補正予算による景気下支え効果が期待される。こうしたなかで、2018年の注目点をあげておきたい。

観光需要を取り込む好機の1年に

2018年は、「大山開山1300年祭」、「不昧公200年祭」などの、豊かな自然や伝統文化など山陰ならではの観光資源を柱にしたイベントが予定されており、県外からの観光需要の取り込みが見込まれる。7～9月にかけては、JR西日本「山陰デスティネーションキャンペーン（山陰DC）」が開催予定であり、さらなる誘客を取り込む好機の1年となることが期待される。

また、山陰道の延伸、LCCエアソウルが運行する米子ソウル便の週5便化（2018年3月24日まで）新たな航空定期便の就航（2018年春：FDA仙台-出雲線、静岡-出雲線等）など、交通インフラ（陸路、空路）の拡充はこれらの追い風となることが見込まれる。

山陰はインバウンドの集客も好調（2016年：鳥取県10万人泊、島根県5万8千人泊、山陰計で15万8千人泊（2015年：14万5千人泊）観光庁「宿泊旅行統計調査」）である。そうしたなか、島根県東部と鳥取県西部の自治体や経済団体がDMO（観光地経営組織）「中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構」を発足（2017年7月）させ、「山陰インバウンド機構」と連携して、インバウンド客誘致が進められている。インバウンドの誘客にあっては、山陰ならではの体験やストーリー性を織り交ぜながら、従来とは違う一段高いアプローチが期待される。

表1 2018年の主なイベント(予定)

時期(予定)	主な内容
2018年 (随時)	・大山開山1300年祭(鳥取県) ・不昧公200年祭(松江市)
〃 7～9月	JR西日本が山陰デスティネーションキャンペーン (2018年7月～9月)を開催予定

(資料:報道発表資料等より(株)山陰経済経営研究所作成)

人手不足の「緩和」を目指した対策の強化

山陰両県においては、県外からの移住者が増加傾向（2016年度移住者数：鳥取県2,022人（前年比+3.6%）同：島根県4,376人（前年比+2.9%））にもかかわらず、進学をはじめ、売り手市場が続くなか若年層の都市部の企業への就職に伴う流出が顕著であり、これからの地域を支える人材の確保がこれまで以上に困難になることが懸念される。

こうしたなか、域内にとどまるための質の高い雇用の場の創出や、起業意欲のある若年層への支援など、地道な取り組み（例えば、ロボット、AI等を活用した、起業化への取り組み、表2）が進められている。

また、鳥取県は鳥取県立ハローワークの開設や産官学連携のインターンシップ事業の実施、島根県はU・Iターン支援や宿泊費の助成や無料就活バス運行などによるインターンシップの支援などで後押ししている。2018年については、鳥取県は長期有償型のインターンシップ制度の創設を目指すなど、若者の定着とI・J・Uターンの促進で若い世代の取り込みを図る。島根県も引き続きインターンシップの強化を図る。産官学が一体となり、まずは人手不足の「緩和」を目指した対策の一層の強化が求められる。

表2 起業化への取り組み（例示）

	事業者名	取り組み内容
鳥取県	(株)Mikotoテクノロジー	医療用シュミレータロボット「mikoto」の製造販売
	(株)シーセブンハヤブサ	誘致ではなく、起業を主眼に八頭町の複合拠点施設「隼Lab.」を運営
島根県	PUREC(株)	ソフトウェア開発のイノテックと事業提携し、再生医療用細胞のAI管理システムの活用開始

（資料：報道発表資料等より(株)山陰経済経営研究所作成）

表3 両県行政の取り組み



















	主な取り組み内容
鳥取県	<ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取県立ハローワーク」の設立（2017年7月） 県民の活躍する場の拡大、I・J・Uターンによる産業人材の確保、企業の人材確保の支援強化を目的として、東京・大阪への拠点の設置による移住・就職支援活動の拡大や、企業に外向いての求人開拓など求職者や求人企業とのマッチングをおこなう。 ・産官学による鳥取県「地域協働型インターンシップ」 大学生等を対象とした、若者を地域の社会と産業を担う中核的人材として育て、企業が求める知識や技術の習得、または卒業時に県内への就職に結びつけるための事業を行う。
島根県	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人ふるさと島根定住財団を中心としたインターンシップの促進 企業と学生の出会いの場を充実させるため、都市圏を中心に様々なU・Iターンイベントを開催している。さらには島根県に関心を持つ県外在住者や島根県出身者を対象としたイベント「しまねナイト」を開催し、将来のU・Iターン予備軍を緩やかに囲い込むなどしている。

（資料：表2に同じ）











以上

2018年上期（1月～6月）山陰地方業種別天気図

製造業

業種	方向	予想天気	概況
鉄鋼			特殊鋼は、産業機器材料を中心に受注拡大が見込まれることなどから、緩やかな増加傾向が続くものと予想される。工作機械用鋳物は、海外市場向けの増加などにより強含みで推移するものと見込まれる。
一般機械			生産用機械の一部で弱い動きが残る可能性があるものの、人手不足への対応や生産性の向上などを目的とした省人化・自動化設備の需要拡大が見込まれることから、総じて横ばい圏内での推移とみられる。
電子部品・デバイス			同業他社との競合激化や最終製品の販売停滞などによる受注への影響が懸念されるものの、情報通信機器向けや自動車向けの高付加価値製品を中心に緩やかな増加基調が続くものと予想される。
自動車部品			モジュール化への対応やカーエレクトロニクス的高度化などを背景に、部品の部位や素材により受注動向に差が出やすくなるとみられるものの、おおむね高水準での操業が続くものと見込まれる。
窯業・土石			大型土木工事の減少などにより生コンやコンクリート二次製品は弱含みでの推移とみられる。石州瓦は、他産地との競争激化や屋根材ニーズの多様化などを背景に総じて弱い動きが続くとみられる。
紙・パルプ			洋紙は主力の印刷・情報用紙の需要減退が続いていることなどから、塗工紙を中心に弱含みで推移するものと見込まれる。工業用繊維素材は供給体制の整備と新たな用途開発が徐々に進むとみられる。
繊維			被服製品は、国内需要の伸び悩みや海外製品との競争激化がみられるものの、服飾の傾向に応じた仕様変更や納期設定等によって一定の受注を確保している。現在の水準での推移が予想される。
食料品			観光土産品は、インバウンド消費が好調な大都市向けが下支えとなり、緩やかな増加基調が続くとみられるが、最寄品などでは節約志向も根強く、総じて横ばい圏内での推移が予想される。
木材・木製品			土木建設工事用は低調に推移するとみられるものの、堅調な住宅需要などを背景に木造建築用を中心に市況は改善基調にあり、上半期末に向けて強含みの傾向になるものと見込まれる。

非製造業

百貨店・スーパー			実質賃金の上昇が期待されるなかで、消費マインドも緩やかに改善が進むものの、今後も専門店などとの競合が続くとみられ、上期については、総じて一進一退の動きとなるものと予想される。
自動車販売			新型車（フルモデルチェンジなど）の市場投入は減少が見込まれるものの、安全技術などの新技術実装により、買い替えの動機は高まっていることから、前年並みで底堅く推移するものと予想される。
家電販売			高付加価値（高価格）商品へのニーズが高まっていることや買い替え時期が到来するテレビなどの需要も高まることが予想されることなどから、緩やかな持ち直しの動きが続くものと見込まれる。
建設			公共工事については、大型の公共施設の建設などに一巡感はあるものの、おおむね横ばい圏内での動きが続くと見込まれる。民間工事については、堅調な持家住宅の建築・建て替えなどを背景に増勢傾向が続くとみられる。
観光			観光客数は、一進一退の状況が続くものとみられる。持ち直しにはしばらく時間を要する可能性があるものの、一部イベント効果（大山開山1300年祭、不昧公200年祭等）も期待され、客足の落ち込みは落ち着いてくるものと見込まれる。

天気マークの定義



明るい 一部に明るさ 停滞 不振 厳しい 11